



平成29年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年9月30日

上場会社名 株式会社ハローズ 上場取引所 東
 コード番号 2742 URL http://www.halows.com/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)佐藤 利行
 問合せ先責任者 (役職名)取締役副社長 (氏名)佐藤 太志 (TEL) 086(483)1011
 四半期報告書提出予定日 平成28年10月12日 配当支払開始予定日 平成28年11月8日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年2月期第2四半期の業績 (平成28年3月1日～平成28年8月31日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期第2四半期	56,686	9.3	2,143	5.9	2,089	5.0	1,516	23.6
28年2月期第2四半期	51,840	8.5	2,024	19.2	1,990	20.6	1,226	21.4

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年2月期第2四半期	77.76	77.60
28年2月期第2四半期	68.15	68.08

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年2月期第2四半期	57,386	24,673	42.9
28年2月期	51,578	19,461	37.7

(参考) 自己資本 29年2月期第2四半期24,644百万円 28年2月期19,450百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年2月期	—	8.00	—	12.00	20.00
29年2月期	—	10.00	—	—	—
29年2月期(予想)	—	—	—	10.00	20.00

(注) 1 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
 2 28年2月期の期末配当金12円には、記念配当金2円が含まれております。

3. 平成29年2月期の業績予想 (平成28年3月1日～平成29年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	111,900	5.6	4,390	5.8	4,319	5.6	2,789	5.7	142.20

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

29年2月期2Q	19,864,600株	28年2月期	18,144,000株
29年2月期2Q	140,227株	28年2月期	140,227株
29年2月期2Q	19,504,367株	28年2月期2Q	18,003,773株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- 当社は、平成28年10月13日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

【添付資料】

目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、政府及び日銀による経済政策を背景に、緩やかな景気回復基調が続きましたが、中国経済の鈍化、英国のEU離脱問題、為替相場の動向及び消費税率引上げの延期等により、依然として先行きに不透明感を残す状況で推移しました。

小売業界におきましては、日常の買物での生活防衛意識は変わらず、低価格志向が続きました。オーバーストアの中之での競合店の新規出店、業態間競争及び業界再編等、厳しい経営環境が継続しました。

このような状況の中で当社は、次の取り組みを行いました。

経営面におきましては、平成28年5月の定時株主総会において、当社の取締役(社外取締役を除く)に対する株式報酬型ストックオプション導入に関する決議をいたしました。該当取締役の中長期的な業績向上と企業価値向上に対する貢献意欲の向上を目的としております。

販売促進面におきましては、継続的に行っている生活防衛企画等に加え、円高還元セールやハロカ(電子マネー機能付きポイントカード)の利用率向上策等を行いました。

商品面におきましては、継続して重点販売商品の育成及びプライベートブランド商品の開発を行いました。また、平成28年8月には、産学連携の取り組みによる栄養バランス弁当のリニューアルも実施いたしました。

店舗開発面におきましては、平成28年4月に兵庫県姫路市に東姫路店及び5月に同市に広畑店を、いずれも売場面積600坪型24時間営業の店舗として、新規出店いたしました。これにより、店舗数は広島県23店舗、岡山県24店舗、香川県11店舗、愛媛県7店舗、徳島県2店舗、兵庫県4店舗の合計71店舗となりました。

店舗運営面におきましては、平成28年6月に岡山県岡山市の津高店、7月に広島県府中市の高木店及び岡山県倉敷市の広江店を当社の新しいタイプの600坪型標準店舗へ大改装し、買物がしやすい環境作りにより店舗の魅力アップを図りました。また、一部店舗で、レイアウト変更を中心とした小改装を行い販売力の強化に取り組みました。一方で、昨年度より実験開始した自動発注を全店普及に向け拡大し、欠品対策及び作業効率の改善を図りました。

社会貢献面におきましては、店頭で回収したエコキャップ収益の寄付、レジ袋の収益による車椅子の寄贈及び5つのフードバンク事業運営団体へ商品の提供等を実施いたしました。また、地域の子供たちを対象にした「第5回ハローズカップ瀬戸内少年少女サッカー大会」や「ハローズ夏休み食育体験工場見学」も開催いたしました。

資本政策面におきましては、平成28年3月及び4月に、店舗新設の設備投資資金に充当するため、新株式発行(一般募集及び第三者割当)を行いました。本資金調達を通じ、新規出店を着実に進めるとともに、自己資本の拡充による財務基盤の強化に取り組みました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の営業収益は566億86百万円(前年同期比9.3%増)、営業利益は21億43百万円(前年同期比5.9%増)、経常利益は20億89百万円(前年同期比5.0%増)、四半期純利益は15億16百万円(前年同期比23.6%増)となりました。なお、営業収益は、売上高と営業収入の合計であります。

また、当社は、商品小売事業の単一セグメントであるため、セグメント別の業績は記載しておりません。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期会計期間末において、前事業年度末の財政状態と比べて主な変動は次のとおりであります。

資産の部においては、有形固定資産は、15億44百万円増加し363億55百万円となりました。

負債の部においては、流動負債は、買掛金の増加12億59百万円、未払費用の増加2億5百万円があったことなどにより、12億83百万円増加し146億95百万円となりました。固定負債は、長期借入金の減少8億22百万円等により、6億87百万円減少し180億16百万円となりました。

純資産の部においては、増資に伴う資本金の増加19億46百万円及び資本剰余金の増加19億46百万円等により、52億12百万円増加し246億73百万円となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年2月期の業績予想につきましては、平成28年6月29日に公表いたしました予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第2四半期累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当第2四半期会計期間 (平成28年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,202	8,492
売掛金	102	175
商品	2,495	2,545
貯蔵品	2	2
その他	1,921	1,651
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	8,724	12,867
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	33,944	34,714
減価償却累計額	△12,626	△13,272
建物及び構築物(純額)	21,317	21,441
土地	10,481	11,302
その他	7,173	8,085
減価償却累計額	△4,162	△4,473
その他(純額)	3,011	3,611
有形固定資産合計	34,810	36,355
無形固定資産		
その他	729	846
無形固定資産合計	729	846
投資その他の資産		
敷金及び保証金	1,993	2,068
建設協力金	595	572
長期前払費用	3,929	3,879
その他	794	796
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	7,313	7,316
固定資産合計	42,854	44,518
資産合計	51,578	57,386

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当第2四半期会計期間 (平成28年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,572	6,831
1年内返済予定の長期借入金	3,172	3,109
リース債務	294	341
未払金	956	945
未払費用	888	1,093
前受金	307	254
未払法人税等	1,001	779
ポイント引当金	378	416
その他	840	924
流動負債合計	13,412	14,695
固定負債		
長期借入金	12,375	11,553
リース債務	1,048	1,110
退職給付引当金	461	485
役員退職慰労引当金	323	—
資産除去債務	994	1,019
預り建設協力金	1,405	1,350
長期預り敷金保証金	1,537	1,546
長期前受収益	556	578
その他	2	370
固定負債合計	18,704	18,016
負債合計	32,116	32,712
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,167	3,114
資本剰余金	1,110	3,057
利益剰余金	17,365	18,666
自己株式	△194	△194
株主資本合計	19,450	24,643
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	0	0
評価・換算差額等合計	0	0
新株予約権	11	29
純資産合計	19,461	24,673
負債純資産合計	51,578	57,386

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
売上高	50,519	55,291
売上原価	38,192	41,721
売上総利益	12,327	13,569
営業収入	1,320	1,395
営業総利益	13,648	14,965
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	476	490
消耗品費	498	609
給料及び賞与	4,705	5,159
株式報酬費用	5	18
退職給付費用	22	30
役員退職慰労引当金繰入額	10	5
法定福利及び厚生費	578	655
地代家賃	1,382	1,522
賃借料	97	125
水道光熱費	1,006	1,008
修繕費	210	247
減価償却費	1,032	1,189
租税公課	272	290
その他	1,323	1,467
販売費及び一般管理費合計	11,623	12,821
営業利益	2,024	2,143
営業外収益		
受取利息	7	7
仕入割引	20	18
その他	39	40
営業外収益合計	67	65
営業外費用		
支払利息	97	95
株式交付費	—	20
その他	4	3
営業外費用合計	101	119
経常利益	1,990	2,089
特別利益		
賃貸借契約解約益	2	2
固定資産売却益	—	37
収用補償金	—	181
特別利益合計	2	221
特別損失		
固定資産除却損	0	43
減損損失	13	—
特別損失合計	13	43
税引前四半期純利益	1,978	2,267
法人税等	752	750
四半期純利益	1,226	1,516

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	1,978	2,267
減価償却費	1,032	1,189
株式交付費	—	20
退職給付引当金の増減額(△は減少)	68	24
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	5	5
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△0	37
受取利息及び受取配当金	△7	△7
支払利息	97	95
減損損失	13	—
固定資産売却損益(△は益)	—	△37
固定資産除却損	0	43
収用補償金	—	△181
売上債権の増減額(△は増加)	△61	△73
たな卸資産の増減額(△は増加)	△21	△49
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,911	1,259
預り建設協力金の増減額(△は減少)	34	△63
預り敷金及び保証金の増減額(△は減少)	53	9
その他	△280	534
小計	0	5,075
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△81	△80
収用補償金の受取額	—	181
法人税等の支払額	△722	△972
営業活動によるキャッシュ・フロー	△802	4,204
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,778	△2,584
有形固定資産の売却による収入	—	154
無形固定資産の取得による支出	△144	△226
長期前払費用の取得による支出	△11	△81
敷金及び保証金の回収による収入	1	1
敷金及び保証金の差入による支出	△84	△76
建設協力金の回収による収入	30	33
その他	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,985	△2,779
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,110	770
長期借入金の返済による支出	△1,463	△1,655
リース債務の返済による支出	△114	△156
株式の発行による収入	—	3,872
配当金の支払額	△287	△215
財務活動によるキャッシュ・フロー	△756	2,613
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△4,544	4,038
現金及び現金同等物の期首残高	8,741	5,234
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,196	9,272

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成28年3月22日を払込期日とする公募増資により普通株式1,565,300株及び同年4月19日を払込期日とする第三者割当増資により普通株式155,300株を発行しました。

この結果、当第2四半期累計期間において資本金及び資本準備金がそれぞれ19億46百万円増加し、当第2四半期会計期間末において資本金が31億14百万円、資本剰余金が30億57百万円となっております。

(セグメント情報等)

当社は、商品小売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。